

介護事業所調査報告書

未定稿・分析中

令和元年 11 月

北杜市

<速報値>

目次

1 調査概要	4
1-1 調査目的	4
1-2 調査の設計	4
1-3 報告書の見方	4
2 事業所の概要について	5
2-1 市内で実施している介護サービス事業	5
2-2 事業所の開設年月と介護事業の開始年月	6
3 職員の状況・人材確保について	7
3-1 介護サービス事業に従事する職員数と採用者数、離職者数	7
3-2 採用者の志望理由	8
3-3 採用者がいない理由	8
3-4 離職者の主な離職理由	9
3-5 従業員の職種別過不足	10
3-6 全体で従業員が不足している理由	11
3-7 採用が困難である理由	12
3-8 介護に従事する職員の不足により、提供する介護サービスに影響が生じた事柄	13
3-9 介護に従事する職員を募集する場合に活用している手段や媒体	14
3-10 新規人材の確保にあたり行っている取組・工夫	16
3-11 現在の職員の定着状況	16
3-12 早期離職防止や定着促進をはかるための方策	17
3-13 介護職員の採用・定着・育成に向けて行政に望むこと	19
4 市内において充足が必要なサービスについて	20
4-1 介護支援専門員の在籍	20
4-2 量的に不足していると感じるサービス	21
4-3 今後市内で充足が必要と感じるサービス	22
4-4 介護支援専門員業務を行う上での課題	23
5 経営の状況・方針等について	24
5-1 介護サービス事業の過去3年の事業活動収支差額	24
5-2 経営面の安定化・効率化を図るための取組	25
5-3 介護サービス事業を運営する上での課題	26
5-4 介護サービス事業について、今後の方向性	27
5-5 市内で整備（新規または増床）する意向のあるサービス	28
6 介護保険以外のサービスについて	29
6-1 介護保険制度の被保険者に対して介護保険外サービスを提供しているか	29
6-2 提供している介護保険外サービス	29
6-3 介護保険外サービスを提供する上での課題	30

7 親や配偶者などの介護と仕事の両立について	31
7-1 過去3年間に介護を理由に退職した従業員がいたか	31
7-2 介護と仕事との両立支援に関して、どの程度取り組んでいるか	31
7-3 従業員が親や配偶者などの介護の問題を抱えているか把握している方法	32
7-4 介護休業制度及び介護休暇についての整備状況	32
7-5 親や配偶者などの介護と仕事との両立支援に関する制度の周知	33
7-6 親や配偶者などの介護が必要となった従業員に行っている経済的支援	34
7-7 従業員が介護と仕事が両立できるように取り組んでいること	35
8 行政との連携・支援策について	36
8-1 保険者である市に望む支援について	36
8-2 市の施策展開に向けたご意見、ご要望	37

1 調査概要

1-1 調査目的

本調査は、北杜市内介護事業所の事業の現状や人材確保の状況等に関するアンケートを実施することで、「第6次ほくとゆうゆうふれあい計画（第6次北杜市老人福祉計画・介護保険事業計画）」を策定に向けた基礎資料とすることを目的とする。

1-2 調査の設計

調査地域：北杜市全域

調査対象：介護事業所

調査対象数：53件

回収数：40件（75.5%）

調査方法：郵送配布、郵送回収

調査時期：令和元年10月

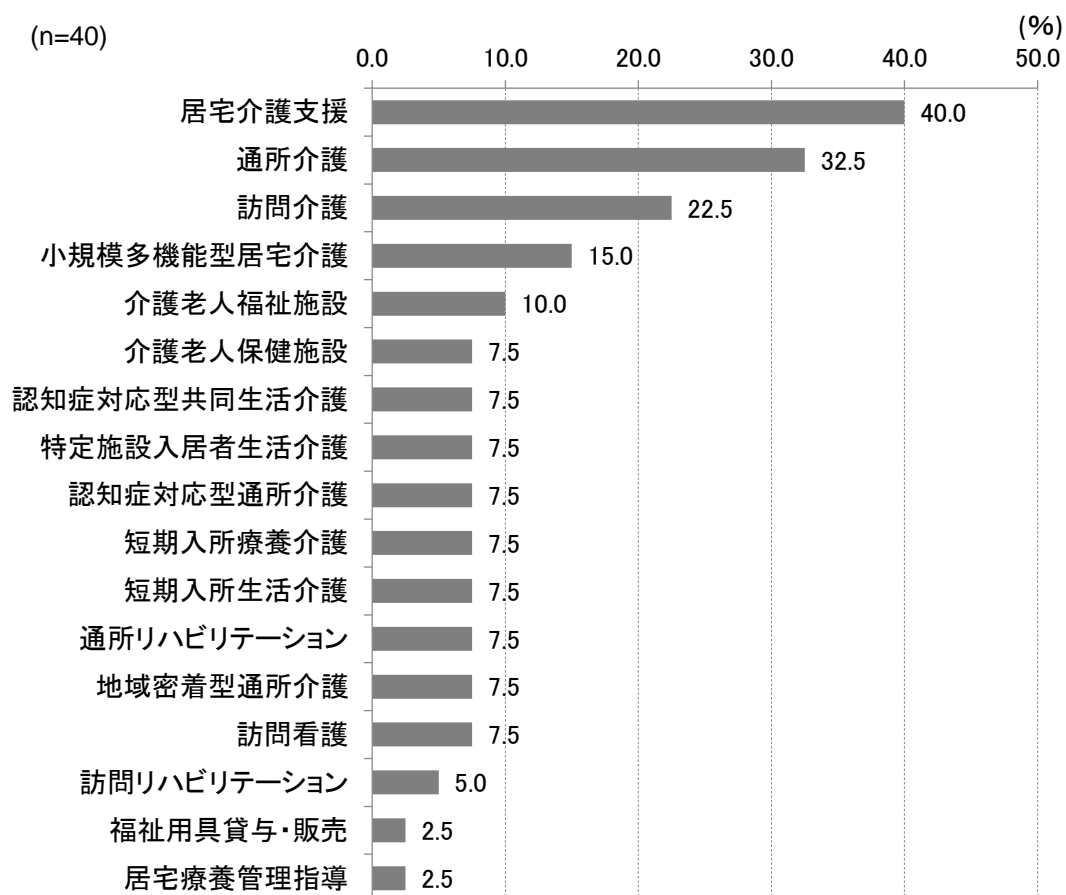
1-3 報告書の見方

- （1）比率はすべてパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しました。そのためパーセントの合計が100.0にならない場合があります。
- （2）基数となるべき実数は「n」として掲載しました。したがって、比率はnを100.0%として算出しています。
- （3）複数回答が可能な質問の場合は、その項目を選んだ人が回答者全体のうち何%なのか、という見方をします。そのため、各項目の比率の合計は通常100.0%を超えます。
- （4）構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しています。このため、単数回答（1つだけ回答するもの）における数値の合計が100.0%にならない場合があります。
- （5）本報告書中の表、グラフ等の見出し及び文章中での回答選択肢は、本来の意味を損なわない程度に省略して掲載している場合があります。

2 事業所の概要について

2-1 市内で実施している介護サービス事業

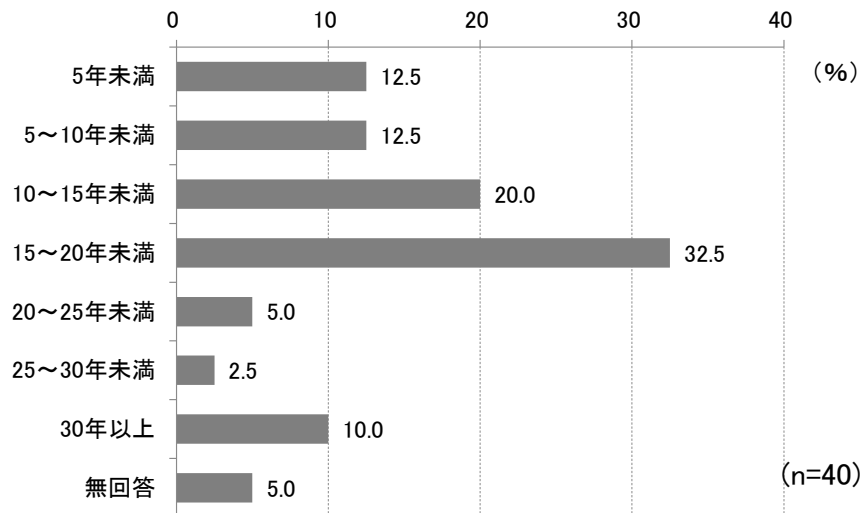
問2 貴事業所が、市内で実施している介護サービス事業を選択してください。(あてはまる番号すべてに○)



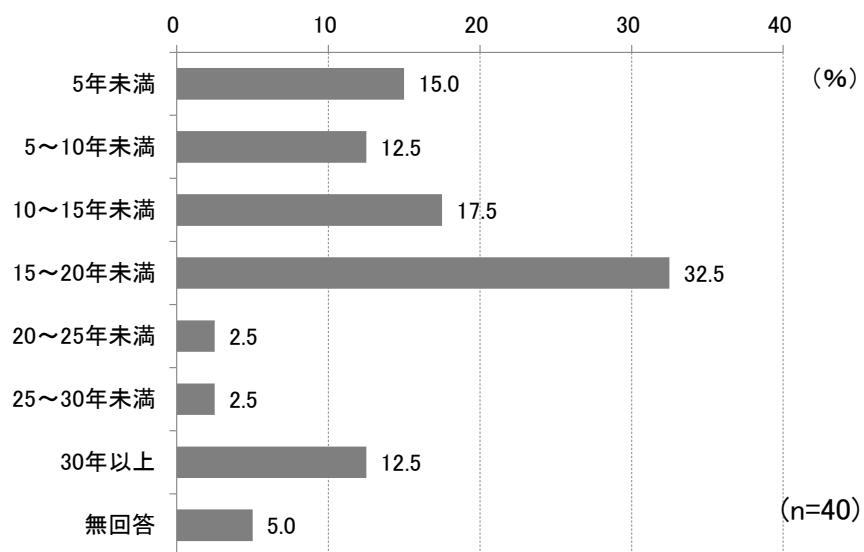
2-2 事業所の開設年月と介護事業の開始年月

問3 貴事業所の開設年月をご記入ください。なお、介護事業（介護保険指定サービスに限られません）を開始した年月が開設年月と異なる場合は別途、ご記入ください。

貴事業所の開設年月



介護事業の開始時期



3 職員の状況・人材確保について

3-1 介護サービス事業に従事する職員数と採用者数、離職者数

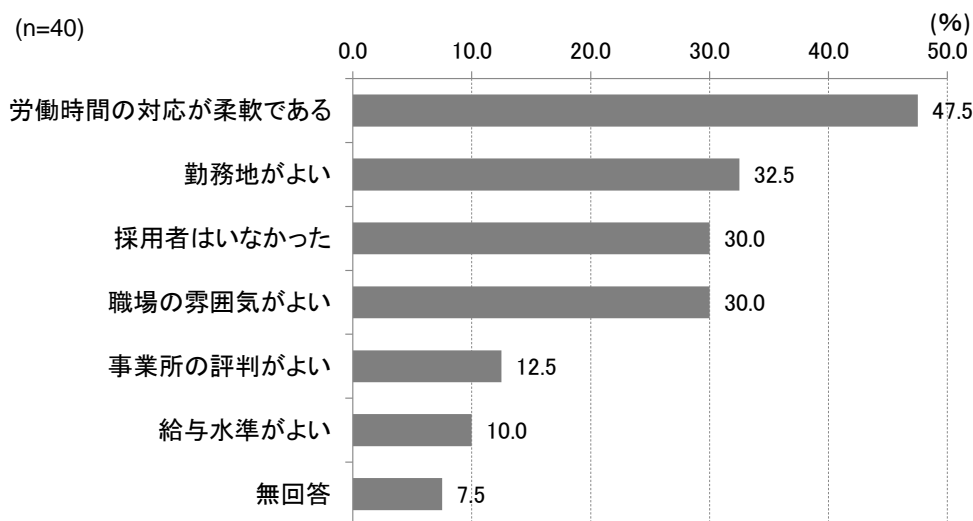
問4 貴事業所の全従業員（介護サービス事業以外の従事者を含む）と、介護サービス事業に従事する職員について、現在の職員数とこの1年間（平成30年10月1日から令和元年9月30日まで）の採用者数、離職者数（退職、解雇、出向・出向復帰者も含む）等をご記入ください。また、訪問介護員・介護職員のうち、介護福祉士資格を有する職員数もご記入ください。
※兼務している職員については、主として従事している仕事（職種）についてのみご記入ください。

種別	回答事業所	雇用形態	1年間(平成30年10月1日から令和元年9月30日)									
			現在の職員数	(うち女性)		採用者数		離職者数		左記欄の離職者の勤務年数		
				積上値(人)	積上値(人)	女性率(%)	積上値(人)	入職率(%)	積上値(人)	離職率(%)	1年未満	1年以上3年未満
指定介護サービス事業の従事職員	40	正社員	478	311	65.1%	30	6.3%	19	4.0%	2	7	10
		非正社員(常勤)	109	83	76.1%	13	11.9%	11	10.1%	1	3	6
		非正社員(非常勤)	251	218	86.9%	30	12.0%	20	8.0%	7	8	4
訪問介護員	5	正社員	28	20	71.4%	2	7.1%	0	0.0%	0	0	0
		非正社員(常勤)	23	17	73.9%	0	0.0%	1	4.3%	0	0	1
		非正社員(非常勤)	70	69	98.6%	7	10.0%	3	4.3%	1	0	2
サービス提供責任者	8	正社員	17	14	82.4%	1	5.9%	3	17.6%	1	0	2
		非正社員(常勤)	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0
		非正社員(非常勤)	0	0	-	0	-	0	-	0	0	0
介護職員	24	正社員	293	185	63.1%	19	6.5%	14	4.8%	1	7	6
		非正社員(常勤)	54	41	75.9%	7	13.0%	5	9.3%	0	1	4
		非正社員(非常勤)	123	108	87.8%	20	16.3%	12	9.8%	5	6	1
看護職員	24	正社員	51	39	76.5%	2	3.9%	1	2.0%	0	0	1
		非正社員(常勤)	20	16	80.0%	2	10.0%	3	15.0%	0	1	1
		非正社員(非常勤)	44	32	72.7%	2	4.5%	4	9.1%	1	1	1
生活相談員	21	正社員	45	26	57.8%	3	6.7%	0	0.0%	0	0	0
		非正社員(常勤)	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0
		非正社員(非常勤)	1	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	1	0
PT・OT・ST等	5	正社員	9	3	33.3%	2	22.2%	0	0.0%	0	0	0
		非正社員(常勤)	0	0	-	0	-	0	-	0	0	0
		非正社員(非常勤)	5	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0
介護支援専門員	18	正社員	35	24	68.6%	1	2.9%	1	2.9%	0	0	1
		非正社員(常勤)	7	5	71.4%	4	57.1%	2	28.6%	1	1	0
		非正社員(非常勤)	8	7	87.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0	0

訪問介護員・介護職員のうち、介護福祉士資格を有する者の数 (令和元年10月1日現在)	285人
---	------

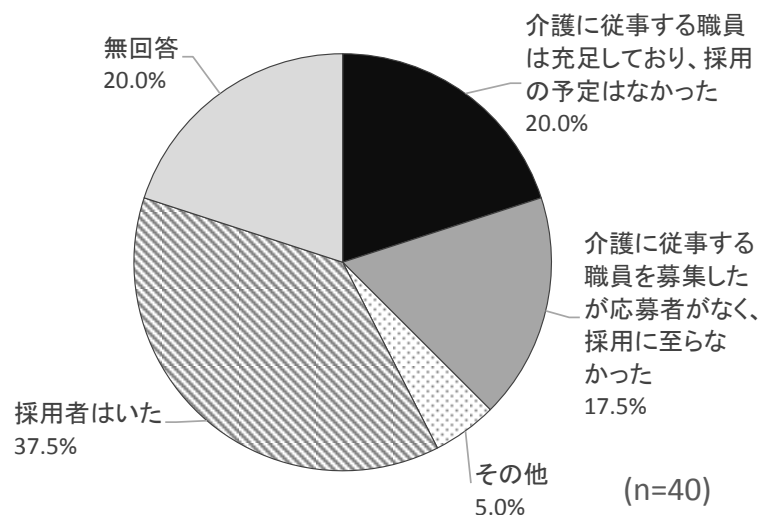
3-2 採用者の志望理由

問5 この1年間（平成30年10月1日から令和元年9月30日まで）に、採用者が貴事業所を選んだ理由として重視したと感じているのはどのようなことですか。（あてはまる番号すべてに○）



3-3 採用者がいない理由

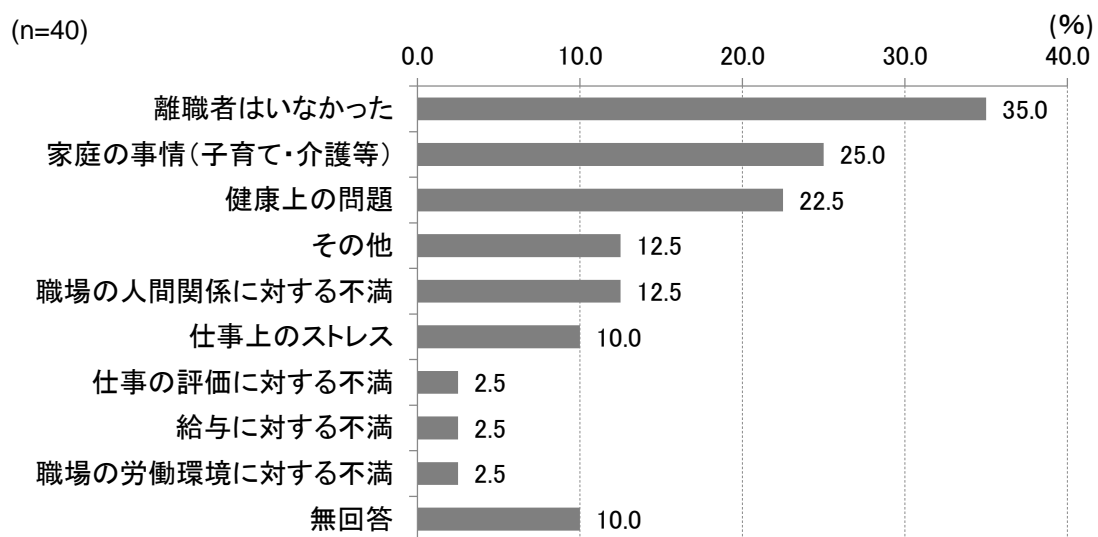
問6 この1年間（平成30年10月1日から令和元年9月30日まで）に、採用者がいない理由としてはどれにあてはまりますか。（あてはまる番号1つに○）



その他の内容
・現場は募集してもらいたかったが、上司にその考えがなかった
・募集しなかった

3-4 離職者の主な離職理由

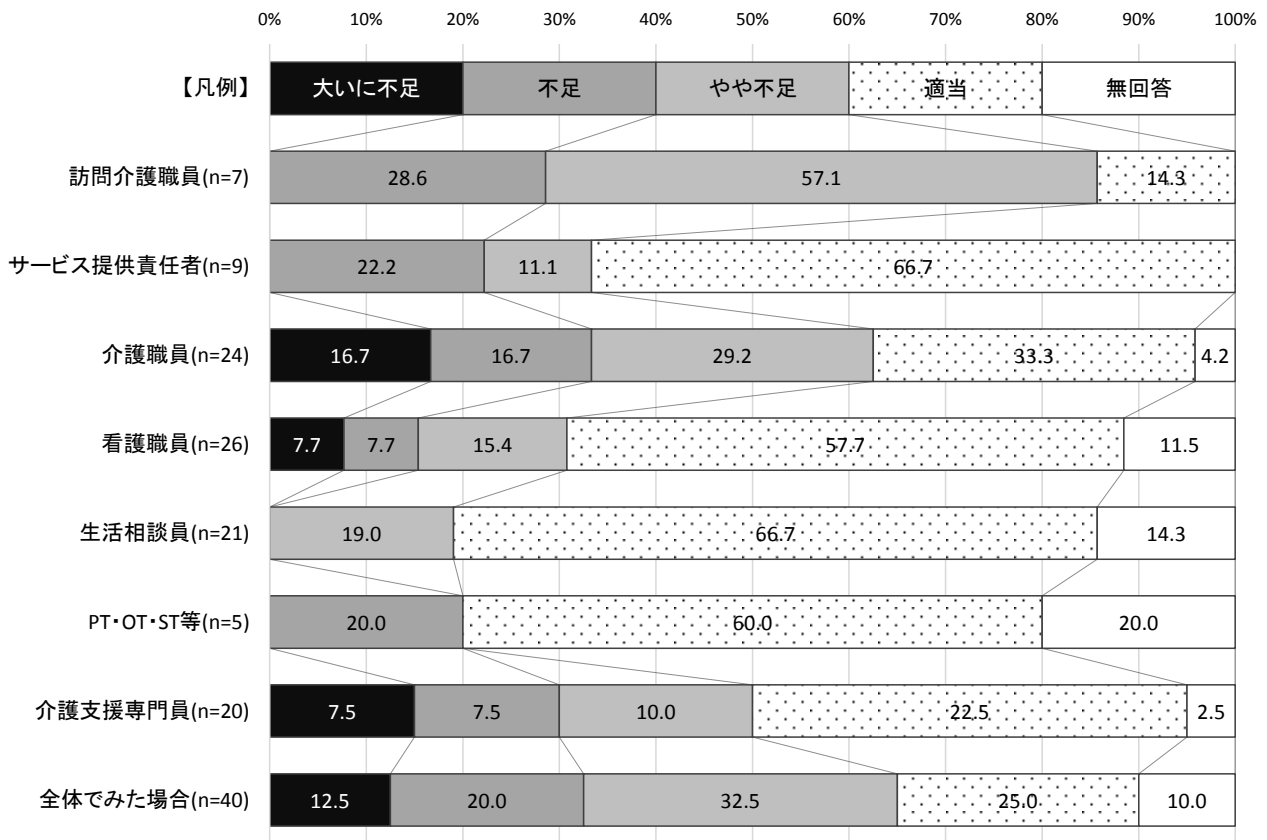
問7 この1年間（平成30年10月1日から令和元年9月30日まで）での離職者の主な離職理由として、感じていることはどのようなことですか。（あてはまる番号すべてに○）



その他の内容
・試用期間終了に伴う退職
・定年（2事業所）
・年齢的なもの
・転職

3-5 従業員の職種別過不足

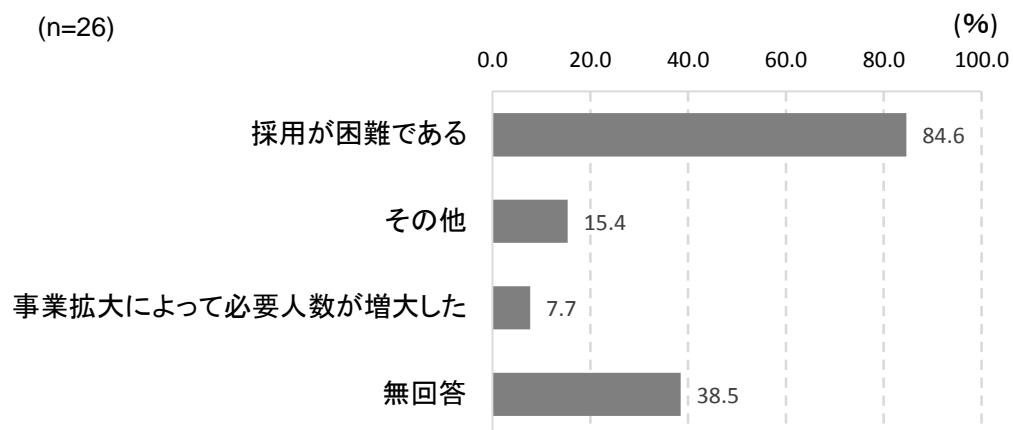
問8 貴事業所では、従業員の職種別過不足の状況はいかがですか。
 (それぞれ該当する番号1つに○)



※集計は、当該職種がいる事業所を対象としている

3-6 全体で従業員が不足している理由

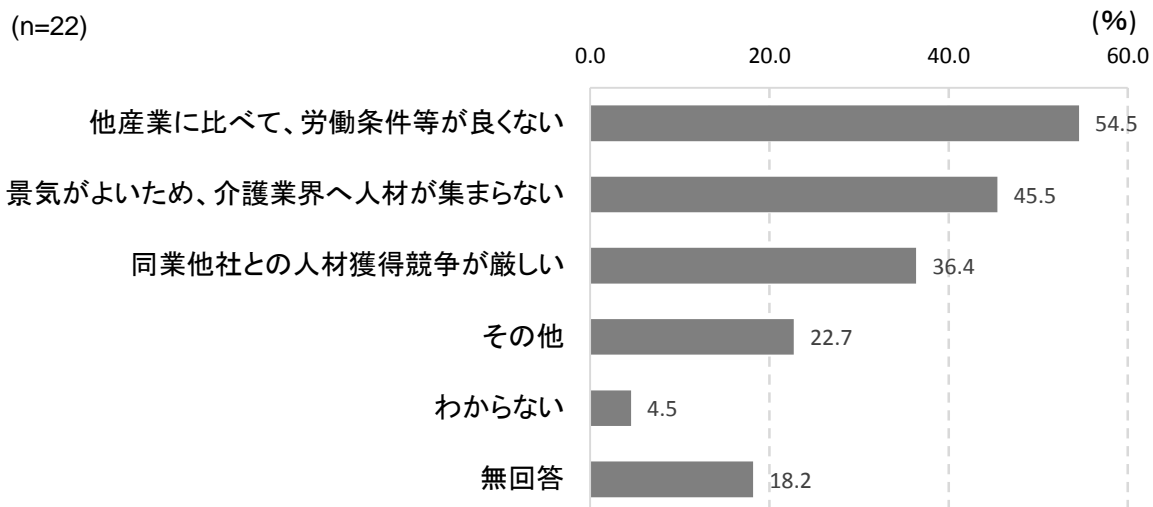
問9 問8で「⑧全体でみた場合」に「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した事業所に伺います。不足している理由はどれにあてはまりますか。(あてはまる番号すべてに○)



その他の内容
・わからない
・需要に追いつかない
・新規の依頼が増えている

3-7 採用が困難である理由

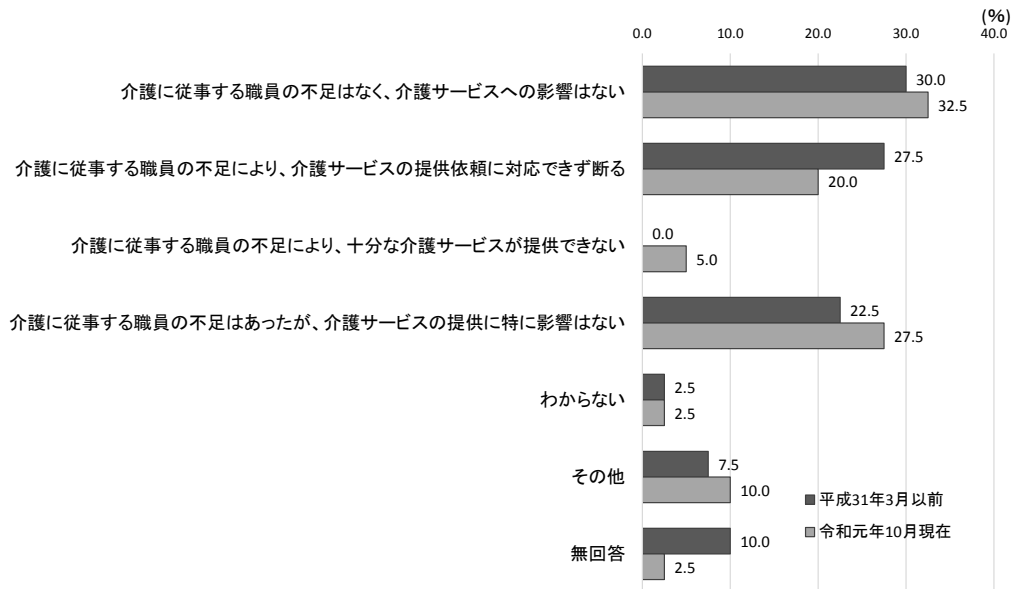
問10 問9で「1.採用が困難である」に○をつけた事業所に伺います。原因は何にあるとお考えですか。(あてはまる番号すべてに○)



その他の内容
・ケアマネが少ない、実務希望者がいない
・人材がいない
・介護職の評価が低い
・僻地である
・人口規模が小さく、資格所有者は既に就業している

3-8 介護に従事する職員の不足により、提供する介護サービスに影響が生じた事柄

- 問 1 1 貴事業所では、介護に従事する職員の不足により、平成 31 年 3 月以前に提供する介護サービスに影響が生じた事柄がありましたか。(あてはまる番号 1 つに○)
- 問 1 2 貴事業所では、介護に従事する職員の不足により、令和元年 10 月現在、提供する介護サービスに影響が生じた事柄がありましたか。(あてはまる番号 1 つに○)

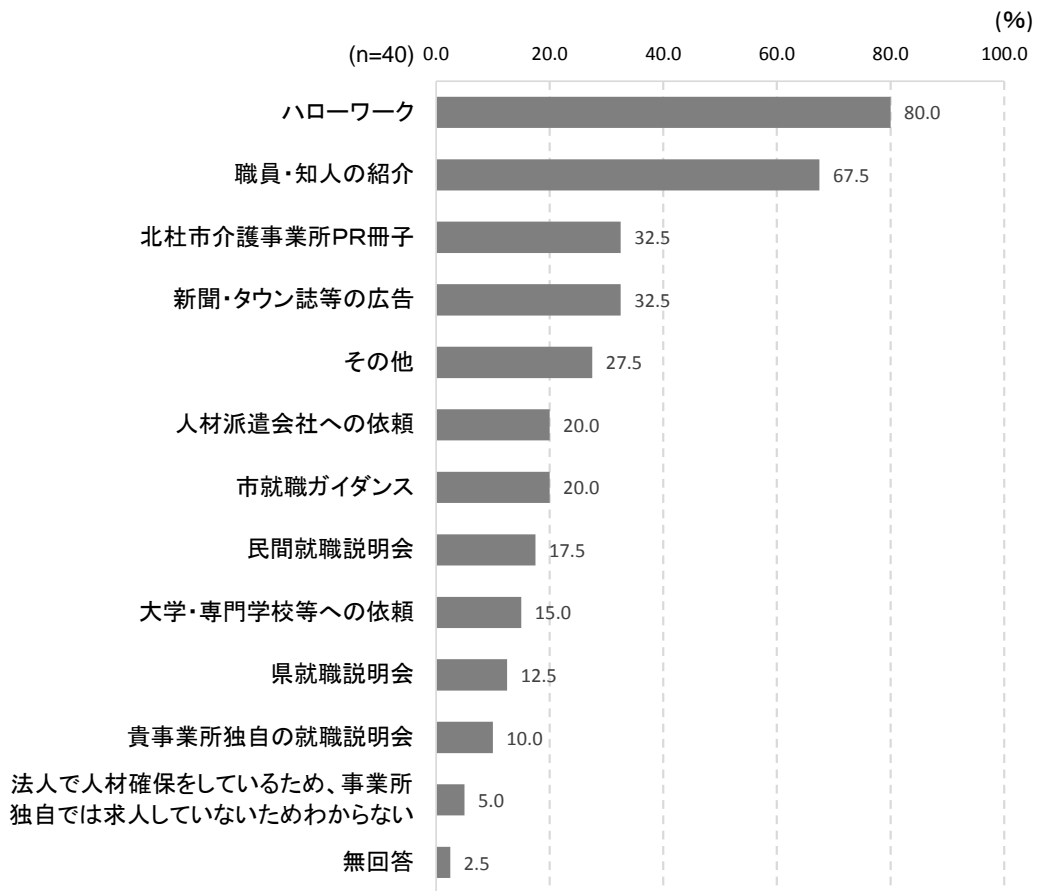


その他の内容
・一人ケアマネのため今のところ問題はない
・基準的な人数は満たしているが、利用者の介護度が高く医療的ケアも高いため労力がかかり、全体的に十分なサービスが提供できていない
・職員に不足あり、職員の休みが確保できない (利用者様に影響しないよう職員間の調整をすることで対応している)

※その他の内容について、過去と現在で同様のコメントであったため、まとめて掲載している

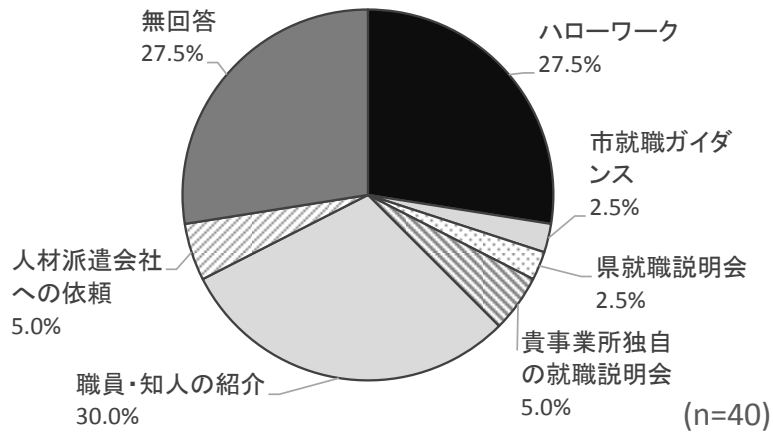
3-9 介護に従事する職員を募集する場合に活用している手段や媒体

問 1 3 貴事業所では、介護に従事する職員等を募集（新規・中途採用等）する場合に、どのような手段や媒体を活用していますか。（あてはまる番号すべてに○）
また実施した取組のうち、効果が高かった上位3つの手段や媒体を順番にご記入ください。

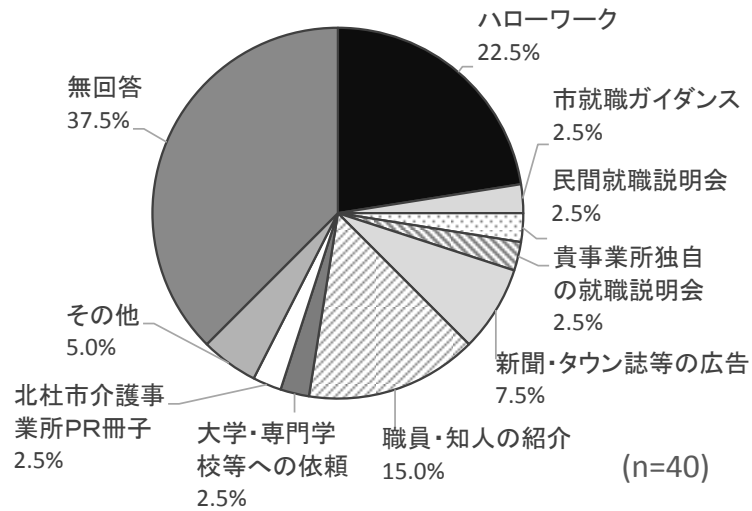


その他の内容
・採用予定がない
・ホームページ
・口コミ
・市広報誌、介護協会ガイダンス（2事業所）
・自社の広報誌（3事業所）
・福祉人材センター（4事業所）

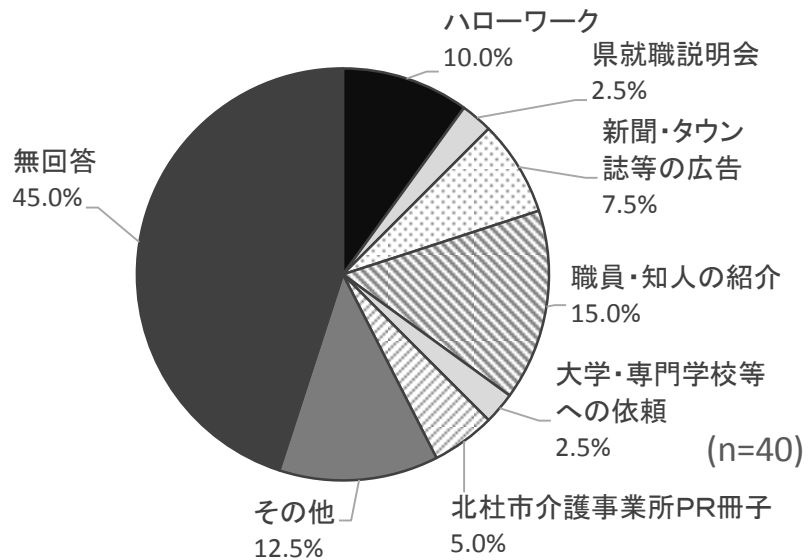
1 番目



2 番目

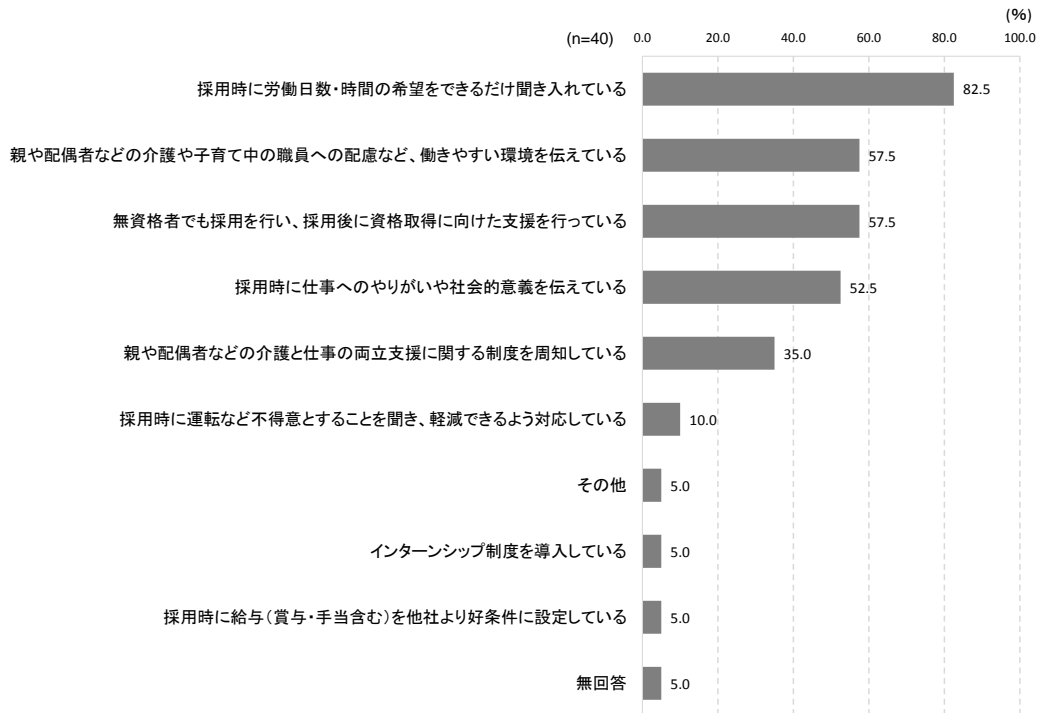


3 番目



3-10 新規人材の確保にあたり行っている取組・工夫

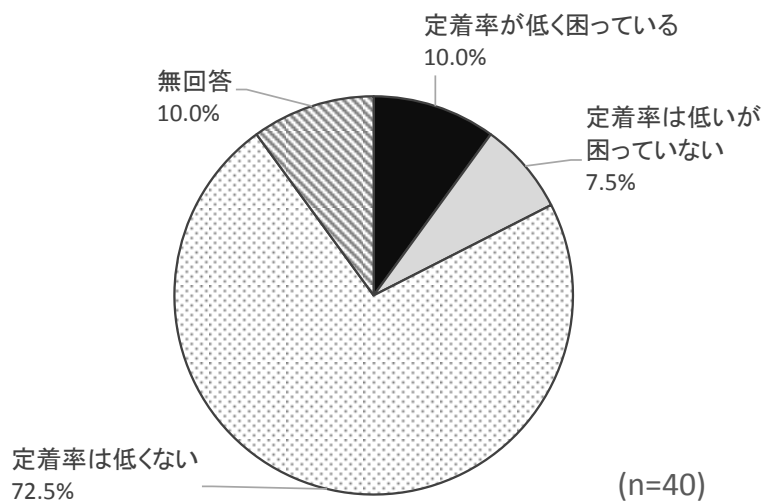
問14 貴事業所では、新規人材の確保にあたってどのような取組・工夫を行っていますか。(あてはまる番号すべてに○)



その他の内容
 ・本人の責任を重視

3-11 現在の職員の定着状況

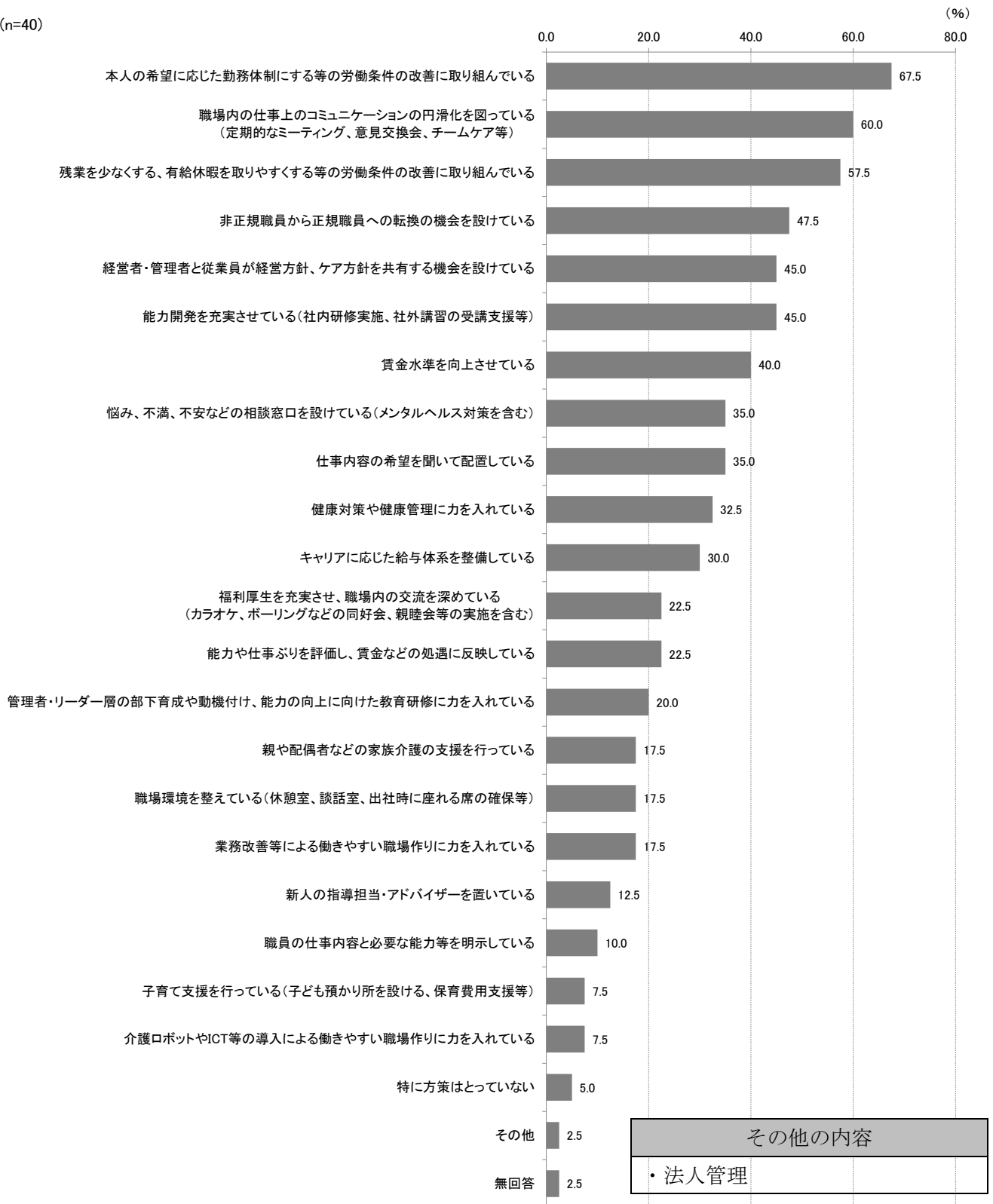
問15 貴事業所の現在の職員の定着状況についてどのように考えていますか。(あてはまる番号1つに○)



3-1 2 早期離職防止や定着促進をはかるための方策

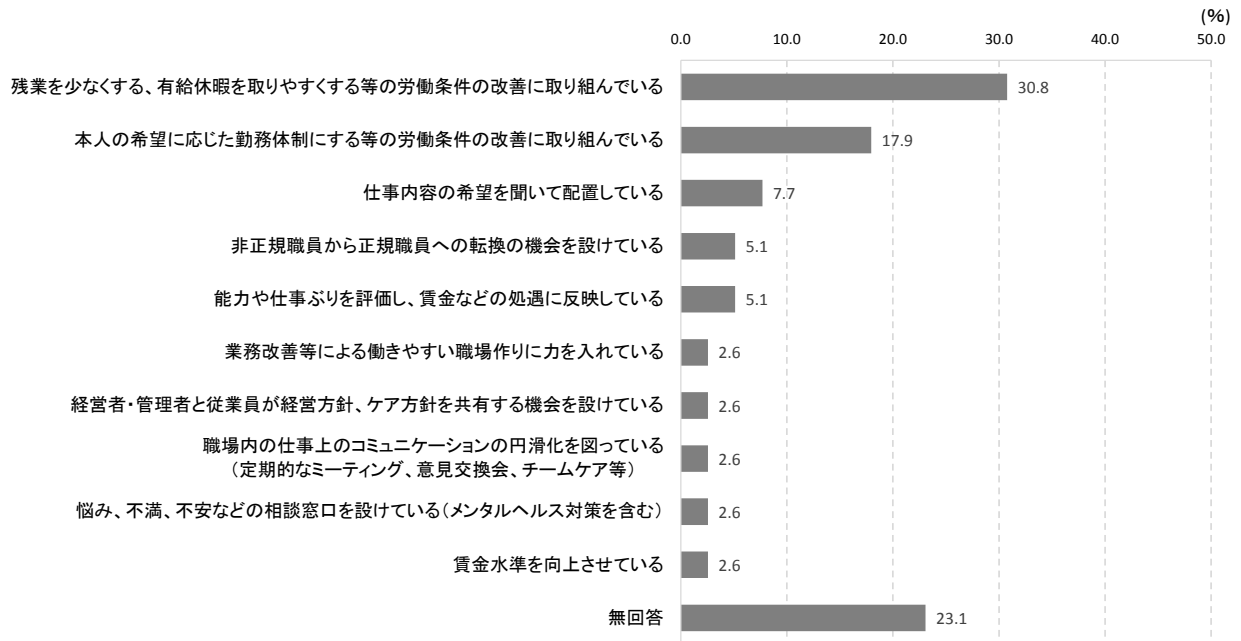
問 1 6 貴事業所では、早期離職防止や定着促進をはかるためにどのような方策をとっていますか。
 (あてはまる番号すべてに○) その取組のうち、正規職員、非正規職員で効果が高かった方策はどれですか。

(n=40)

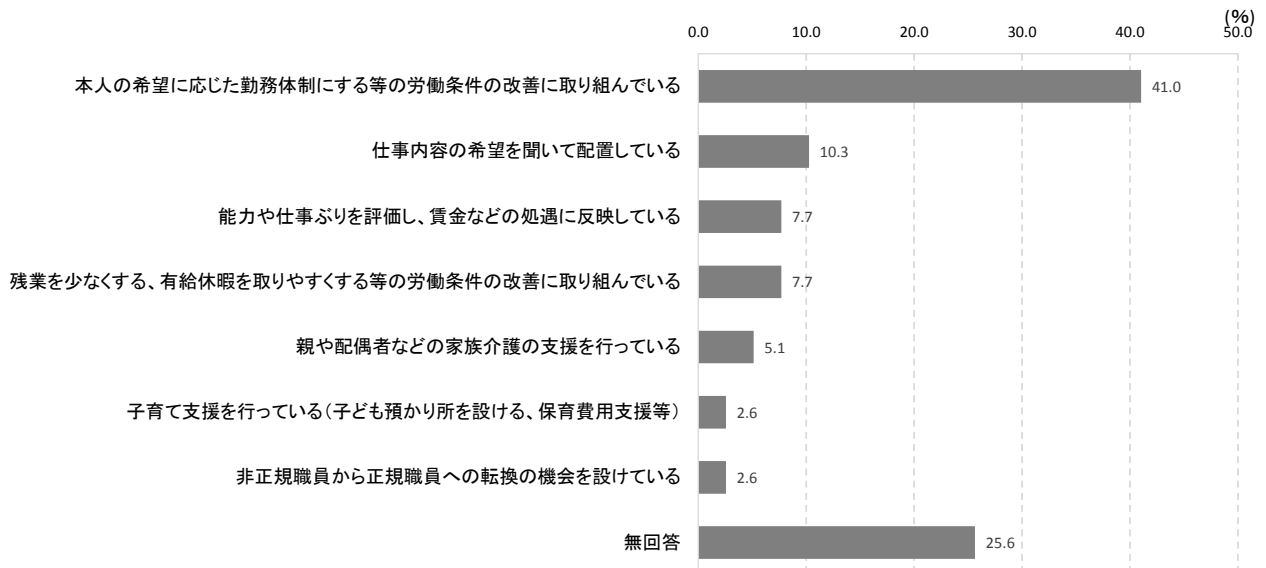


その他の内容
 ・法人管理

正規職員

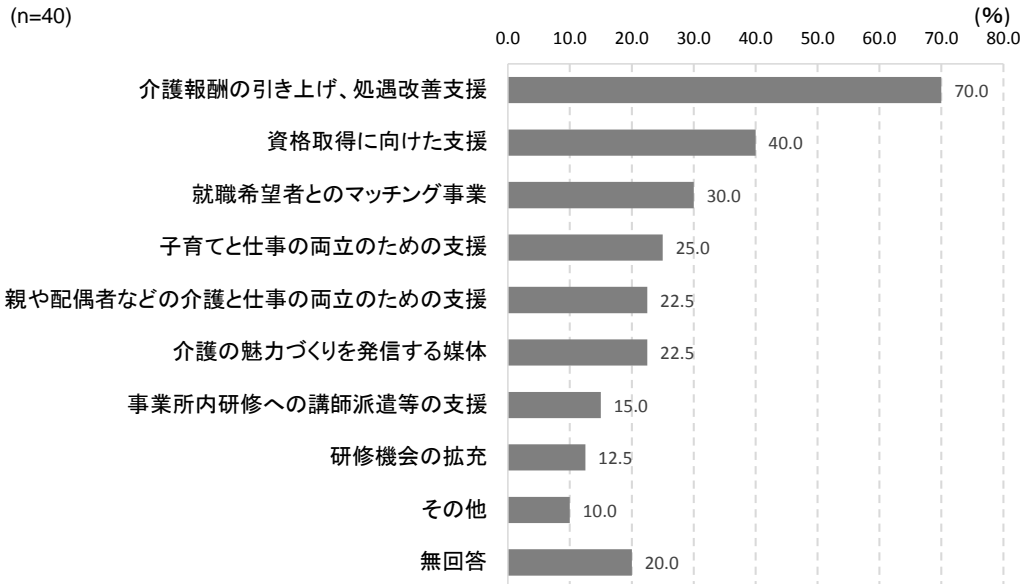


非正規職員



3-13 介護職員の採用・定着・育成に向けて行政に望むこと

問17 介護職員の採用・定着・育成に向けて行政に望むことがありましたら、該当する番号すべてに○をつけてください。希望する具体的な手段や方法などのお考えがあればご記入ください。

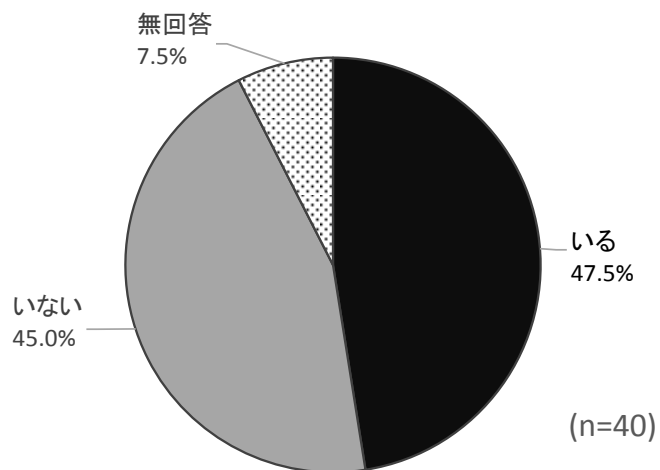


行政に望むこと	希望する具体的な手段、方法
介護報酬の引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬引き上げ、賃金アップできる環境 ・ 在宅サービスの報酬引き上げ
資格取得に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初任者研修、介護福祉士資格取得への財政支援
就職希望者とのマッチング事業	—
子育てと仕事の両立のための支援	—
親や配偶者などの介護と仕事の両立のための支援	—
介護の魅力づくりを発信する媒体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 待ち合う場所でTV等を活用してアピールする ・ 市で就職の斡旋
事業所内研修への講師派遣等の支援	—
研修機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近く（市内）での質向上のための研修、中堅者への研修開催
その他	
高齢者の積極的な雇用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 70～80歳の高齢者の働ける環境整備
介護従業者のつどいの場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資格の有無に関わらず交流できる場
市外（海外も含む）からの労働人口増	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人労働者受入のための勉強会など
関係機関内の異動	—

4 市内において充足が必要なサービスについて

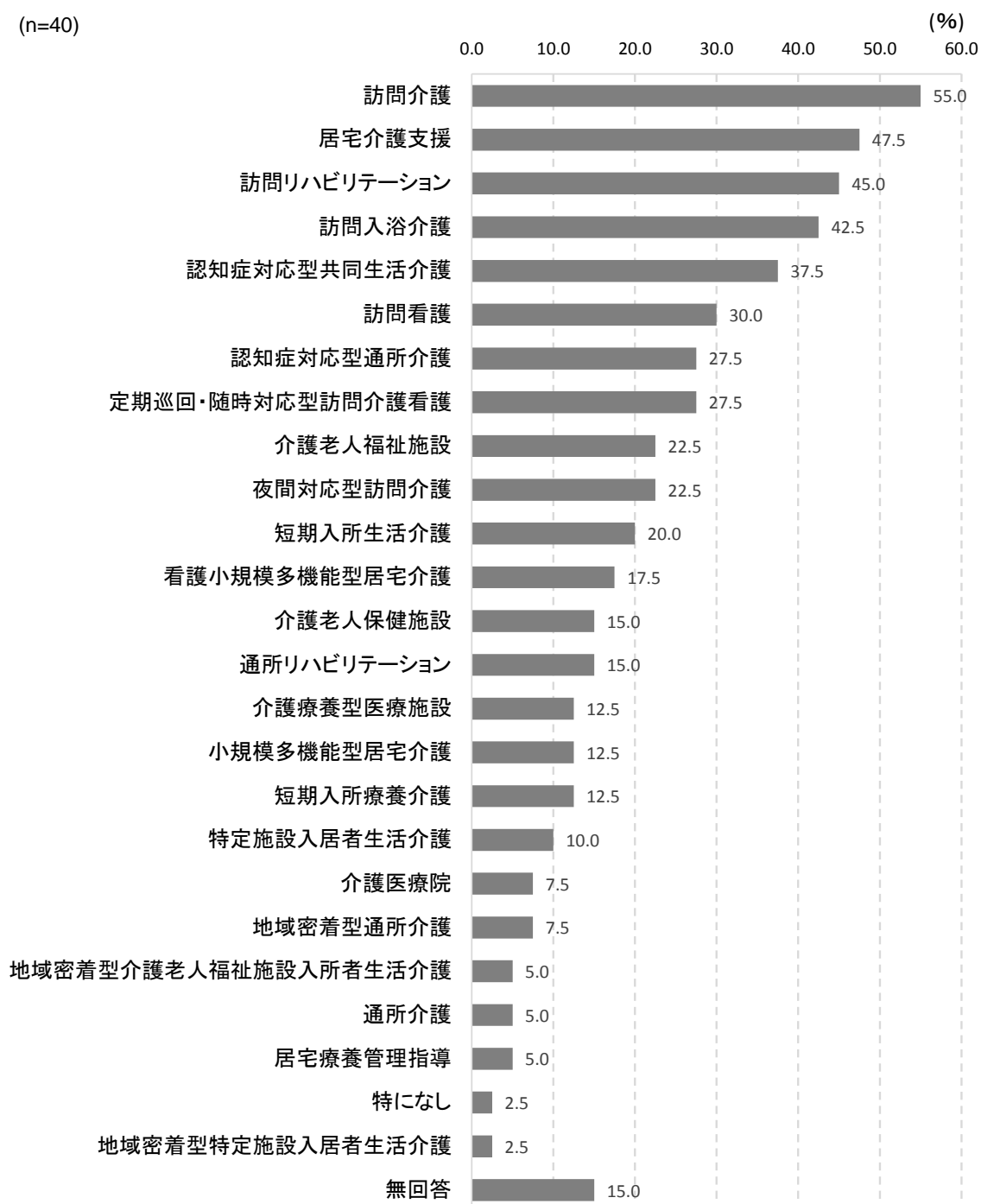
4-1 介護支援専門員の在籍

問18 貴事業所には介護支援専門員はいますか。(あてはまる番号1つに○)



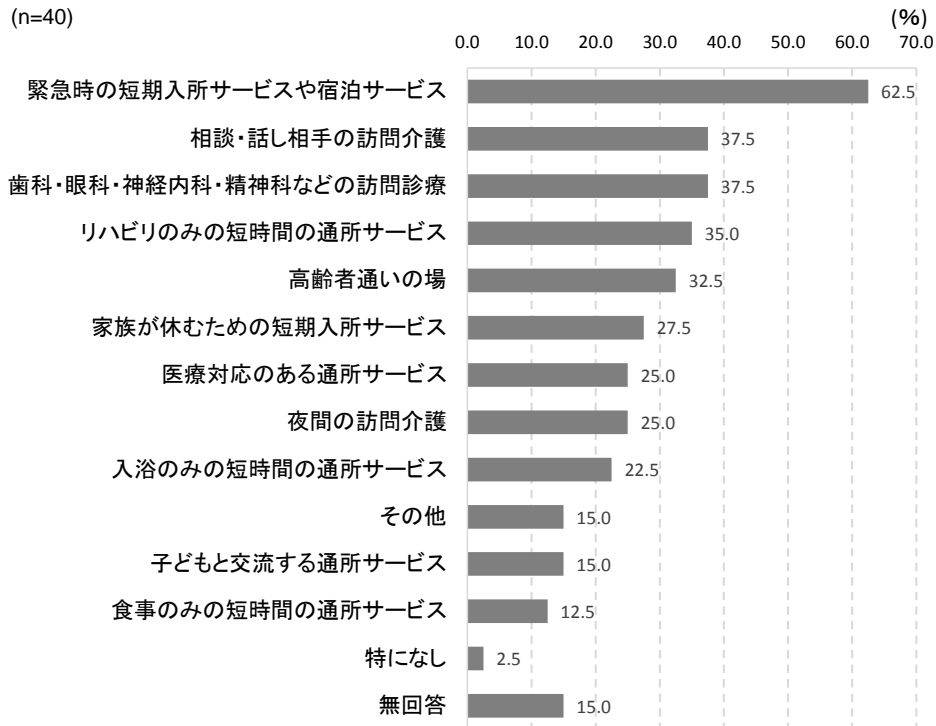
4-2 量的に不足していると感じるサービス

問19 市内で、事業所数もしくは定員数など、量的に不足していると感じるサービスはありますか。
(あてはまる番号すべてに○)



4-3 今後市内で充足が必要と感じるサービス

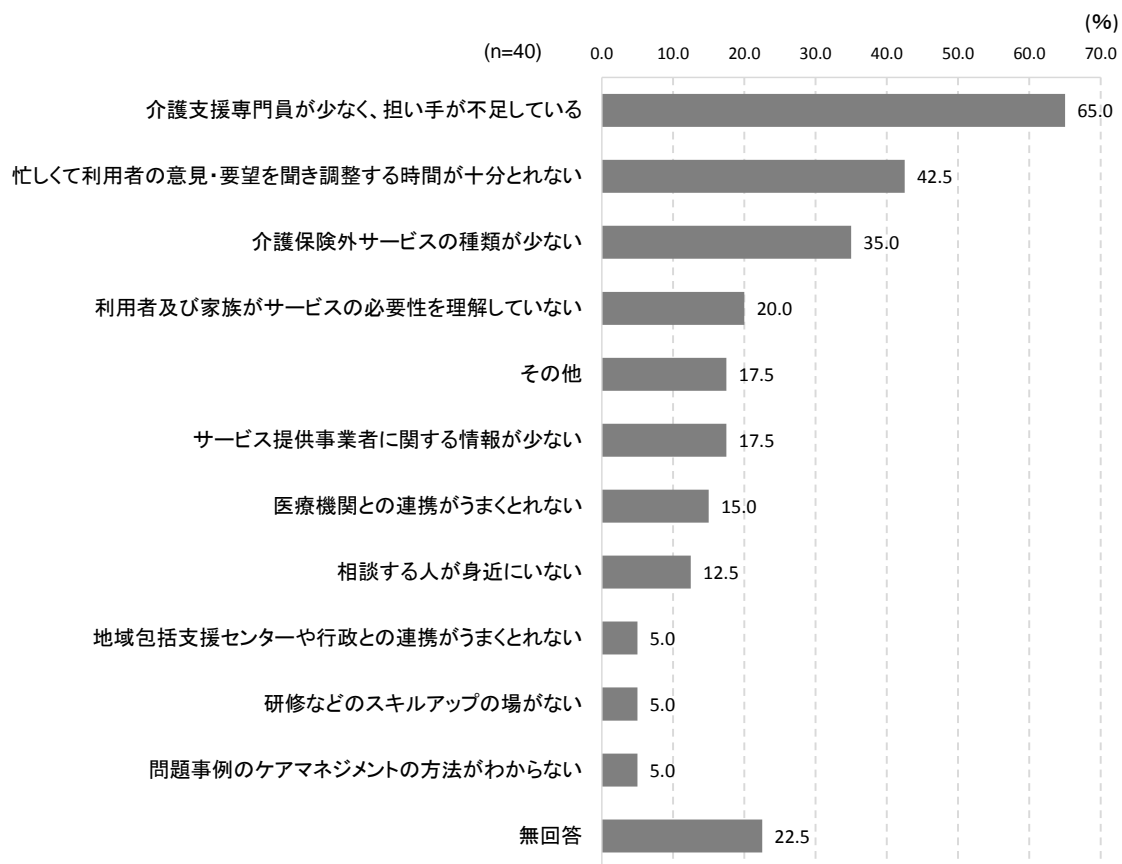
問20 インフォーマルな（制度化されていない）サービスを含めて、在宅生活を支えるために、今後市内で充足が必要と感じるサービスはありますか。（あてはまる番号すべてに○）



その他の内容
・ 移動手段のない方たちのための交通手段
・ 庭の手入れ、買物支援、ゴミ出し等介護保険適用以前から必要になる
・ 外出支援、外出同行支援
・ 配食、移動販売、移送サービス低価格で
・ 訪問カウンセラー
・ 往診専門 24 時間対応内科医

4-4 介護支援専門員業務を行う上での課題

問 2 1 介護支援専門員業務を行う上での課題として、お考えのことはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

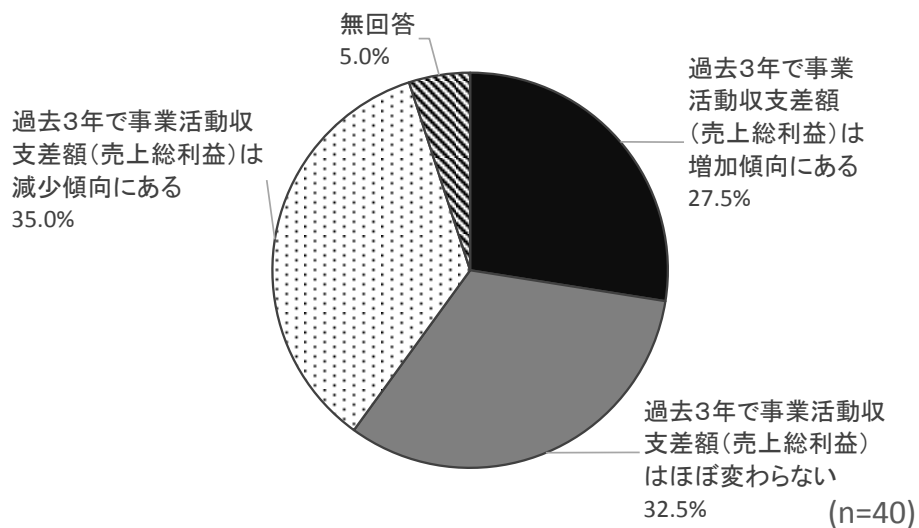


その他の内容
・会費払っているのに研修に条件が付き参加できない
・研修が多すぎる (5 事業所)

5 経営の状況・方針等について

5-1 介護サービス事業の過去3年の事業活動収支差額

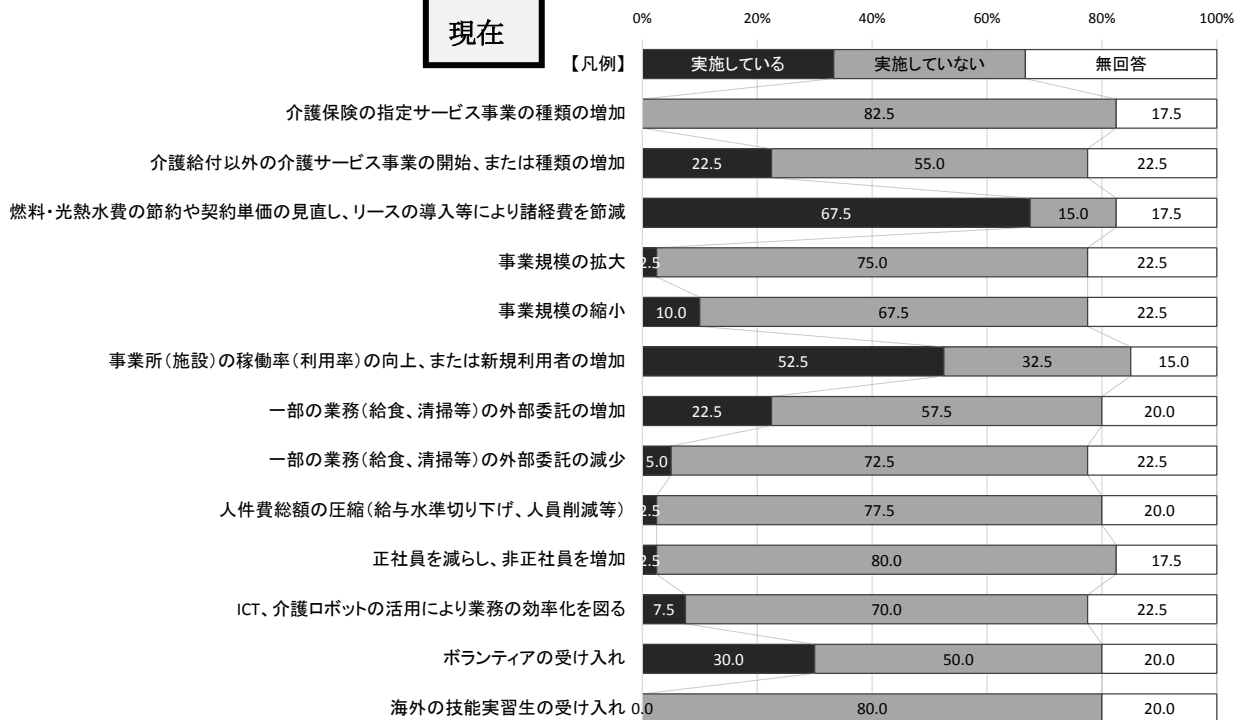
問22 貴事業所の介護サービス事業の過去3年の事業活動収支差額はどのように変化しましたか。
(あてはまる番号1つに○)



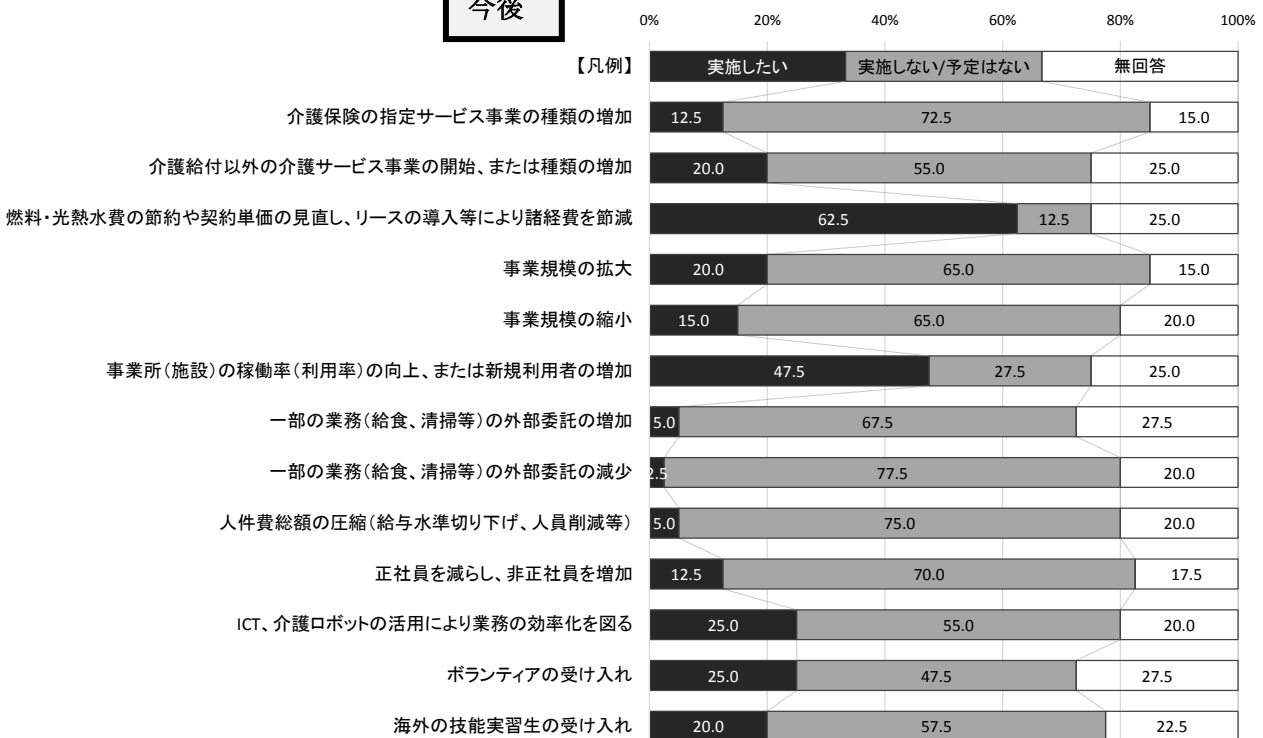
5-2 経営面の安定化・効率化を図るための取組

問 2 3 貴事業所では、経営面の安定化・効率化を図るため、どのような取組をしていますか。また、今後、新たに実施したい取組はありますか。(あてはまる番号すべてに○)

現在



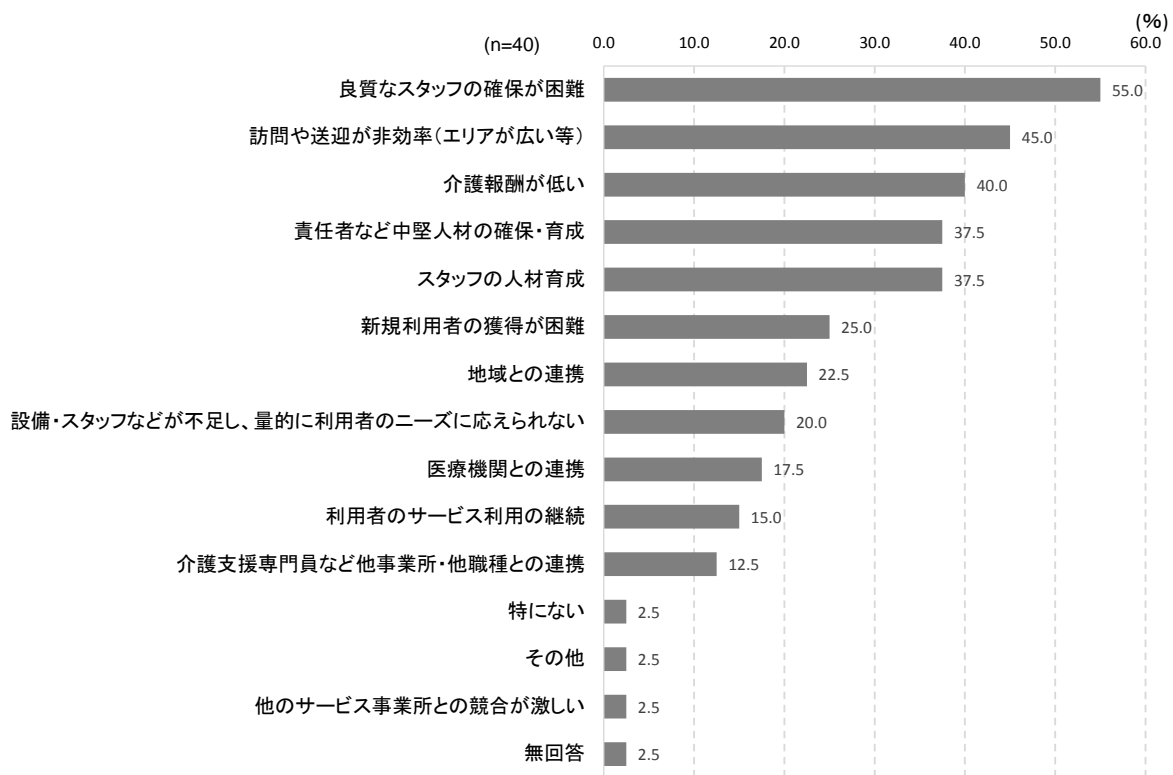
今後



その他、実施している経営面の安定化・効率化を図るための取組
・ボランティア精神のある（フリーアクション）団体との協同事業
・経営状況をスタッフと共有している、事業の安定を図る上でのケアの向上、よりよいサービスについてミーティングしている
・デイケア利用者には、短期入所、冬場の利用を推進。併設病院と連絡を密にする、利用者の健康管理の徹底
・経営者の交替を検討中（2事業所）

5-3 介護サービス事業を運営する上での課題

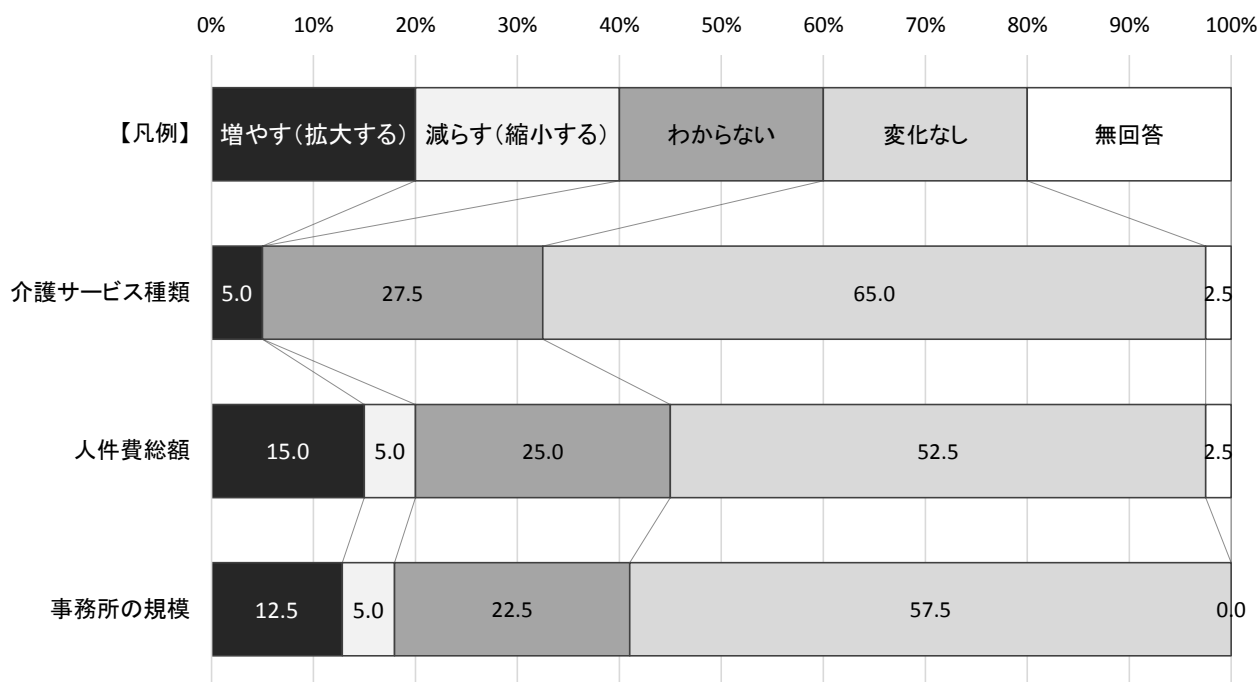
問 2 4 貴事業所における介護サービス事業を運営する上での課題はどのようなことですか。
 （あてはまる番号すべてに○）



その他の内容
・地域住民との密な交流、すさんだ社会構造

5-4 介護サービス事業について、今後の方向性

問25 貴事業所の介護サービス事業について、今後どのような方向性をお考えですか。種類、人件費総額、事業所の規模、それぞれについてお答えください。(それぞれ該当する番号1つに○)



5-5 市内で整備（新規または増床）する意向のあるサービス

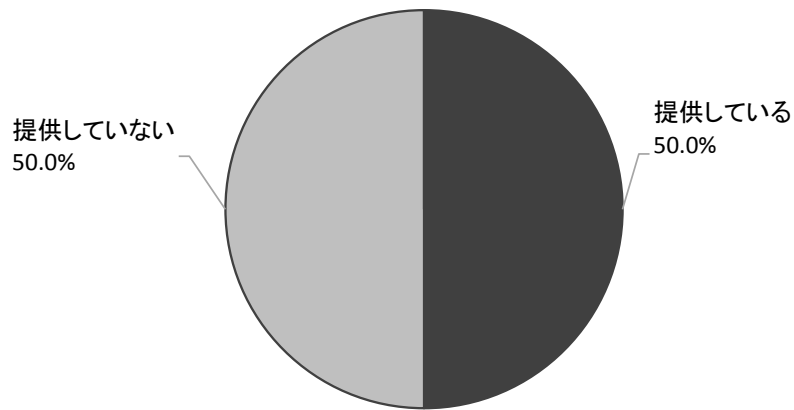
問26 貴事業所では、次のサービスについて、市内で整備（新規または増床）する意向がありますか。
「有・無」に○をつけ、意向がある事業は開設時期と候補地をご記入ください。候補地は「候補地リスト」の①～⑨から選択ください。

介護サービス		新規または増床予定がある事業所数	開設時期	候補地
A) 訪問介護		なし		
B) 訪問入浴介護		なし		
C) 訪問看護		なし		
D) 訪問リハビリテーション		なし		
E) 居宅療養管理指導		なし		
F) 通所介護		あり 1事業所	令和2年度	大泉町
G) 地域密着型通所介護(リハビリ特化型含む)		あり 1事業所	未定	長坂町
H) 通所リハビリテーション		なし		
I) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護		なし		
J) 夜間対応型訪問介護		なし		
K) 認知症対応型通所介護		なし		
L) 小規模多機能型居宅介護		あり 1事業所	未定	未定
M) 看護小規模多機能型居宅介護		あり 1事業所	未定	長坂町
N) 特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅(有料老人ホームに該当するもの)、軽費老人ホーム、養護老人ホーム)		なし		
O) 地域密着型特定施設入居者生活介護		なし		
P) 認知症対応型共同生活介護		あり 1事業所	未定	長坂町
Q) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		なし		
R) その他	地域協同パラダイス生活支援事業	あり 1事業所	令和3年度	高根町、長坂町、大泉町、小湊町
	短期(予防)入所生活介護事業所	あり 1事業所	令和3年度	須玉町

6 介護保険以外のサービスについて

6-1 介護保険制度の被保険者に対して介護保険外サービスを提供しているか

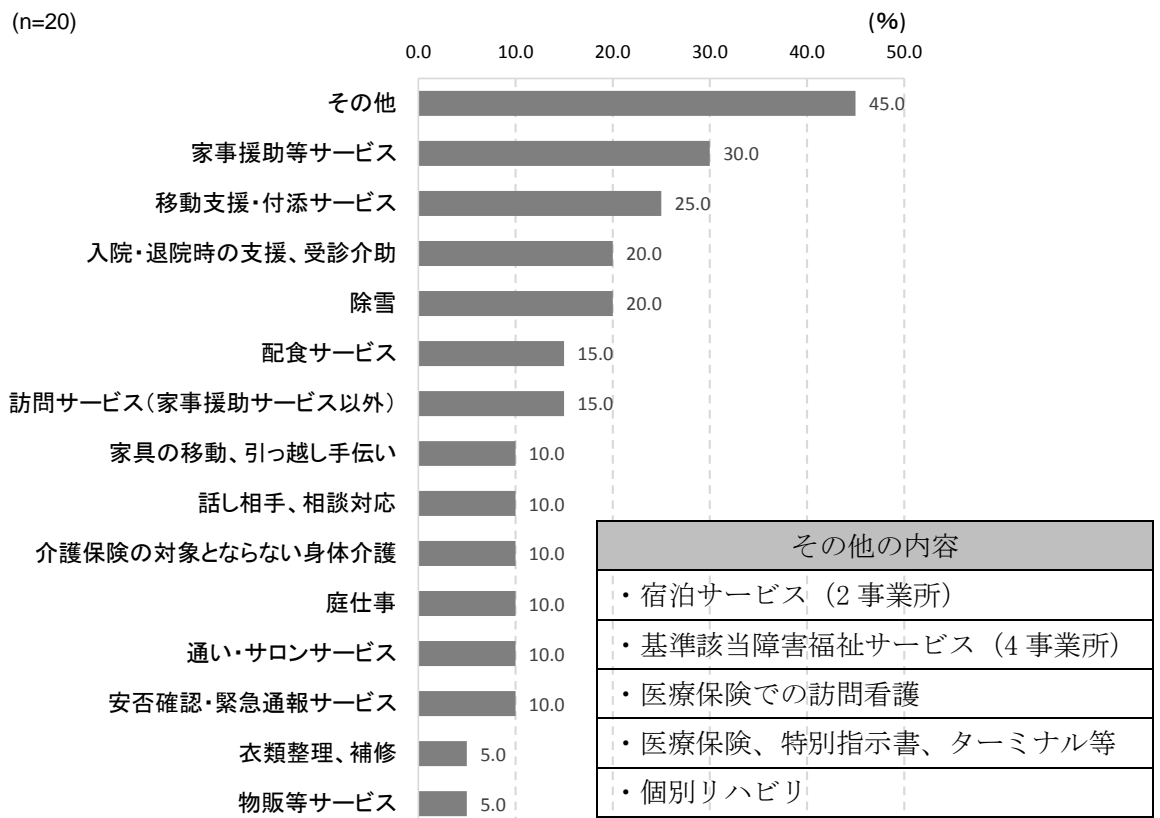
問27 貴事業所では、介護保険制度の被保険者に対して介護保険外サービスを提供していますか。
(あてはまる番号1つに○)



(n=40)

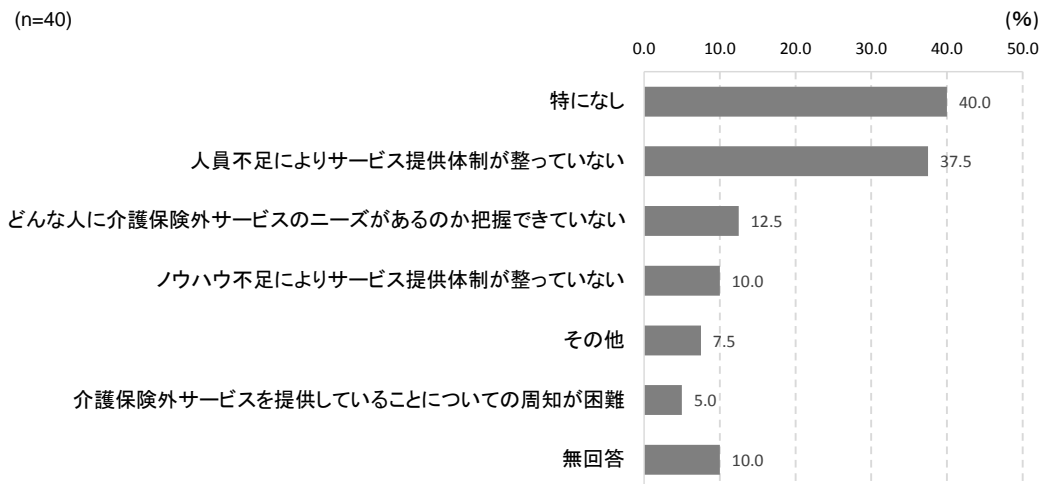
6-2 提供している介護保険外サービス

問28 問27で「提供している」と回答した事業所に伺います。どのようなサービスを提供していますか。(あてはまる番号すべてに○)



6-3 介護保険外サービスを提供する上での課題

問 2 9 貴事業所における介護保険外サービスを提供する上での課題はどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○)

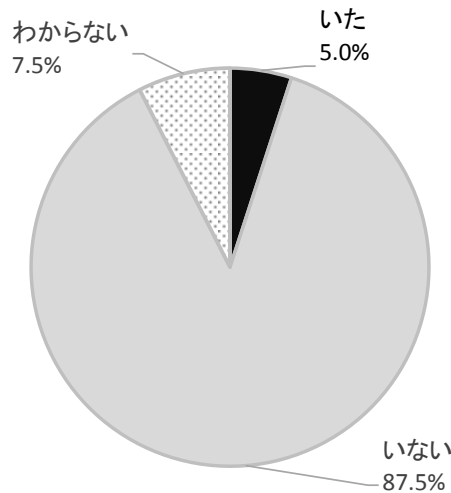


その他の内容
・インフォーマルサービスが極端に少ない、ボランティアを含めてサービスの育成が必要
・人材育成（教育、教養ない方）心の教育が必要
・費用設定が難しい

7 親や配偶者などの介護と仕事の両立について

7-1 過去3年間に介護を理由に退職した従業員がいたか

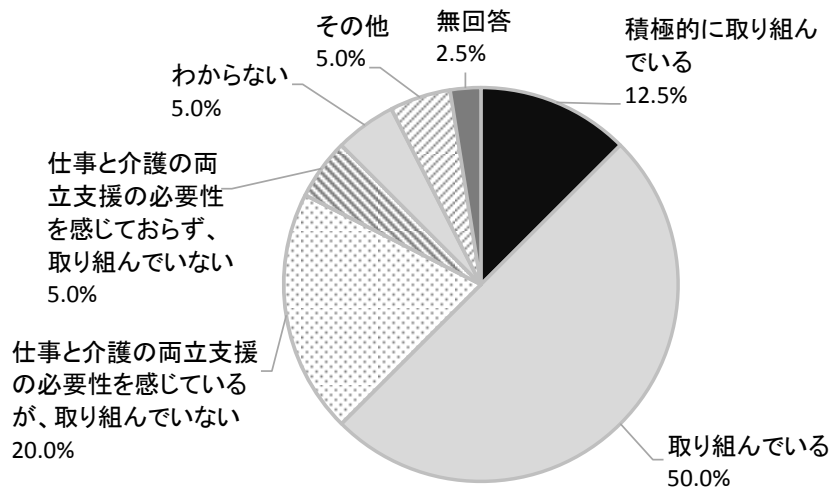
問30 貴事業所では、過去3年間に親や配偶者などの介護を理由に、退職した従業員がいましたか。
(あてはまる番号1つに○)



(n=40)

7-2 介護と仕事との両立支援に関して、どの程度取り組んでいるか

問31 貴事業所では、親や配偶者などの介護と仕事との両立支援に関してどの程度、取り組んでいますか。(あてはまる番号1つに○)



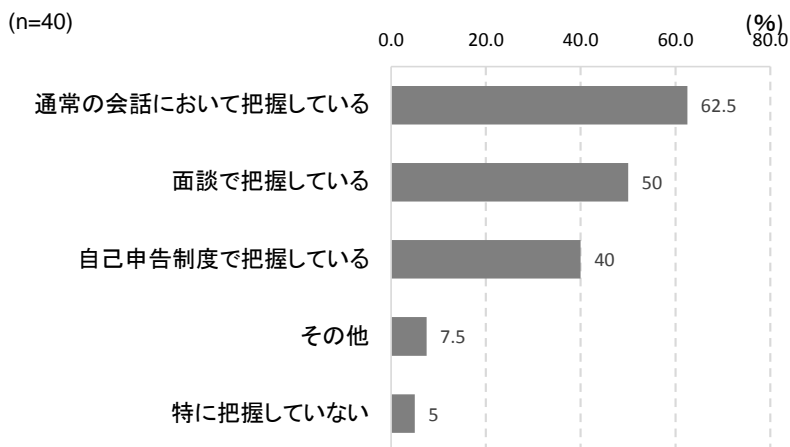
(n=40)

その他の内容

- ・一人ケアマネなので取り組んでいない
- ・法人としては取り組んでいる

7-3 従業員が親や配偶者などの介護の問題を抱えているか把握している方法

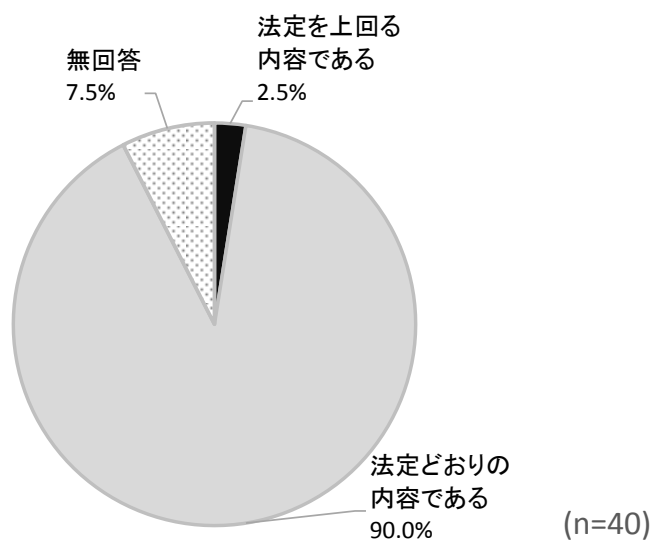
問3 2 貴事業所では、従業員が親や配偶者などの介護の問題を抱えているかどうかをどのように把握していますか。(あてはまる番号すべてに○)



その他の内容
・一人ケアマネなので把握していない
・管理者から声がけ
・一部の部署は面談時に話しているが、全部署で確認する必要がある

7-4 介護休業制度及び介護休暇についての整備状況

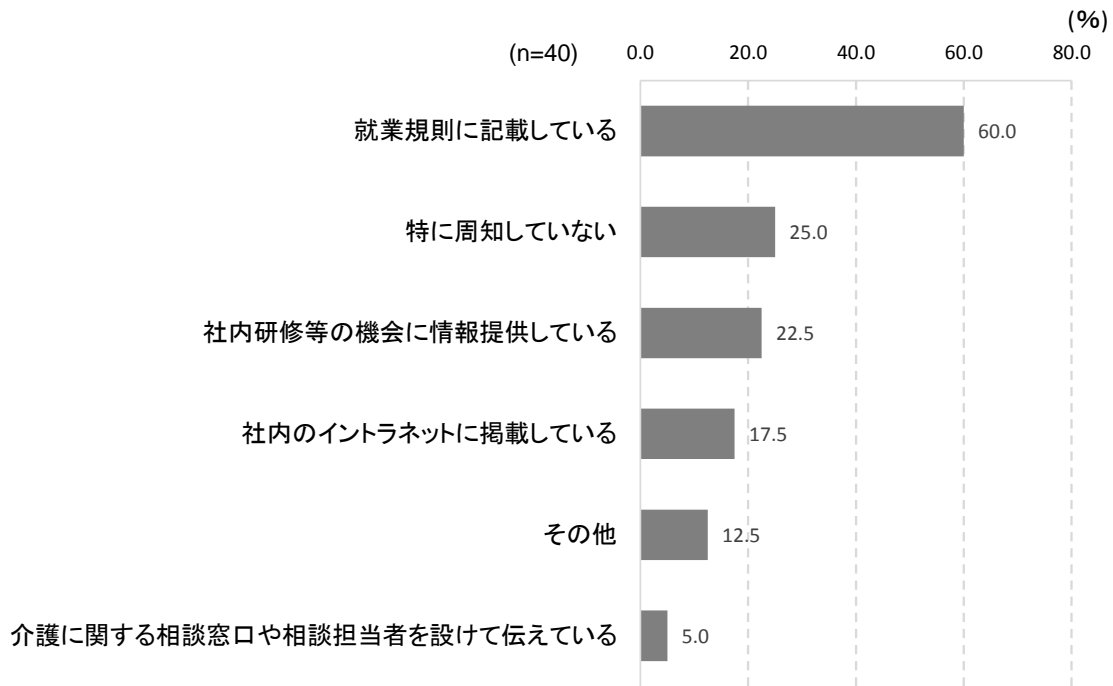
問3 3 貴事業所では、介護休業制度及び介護休暇について法定を上回る内容を整備していますか。法定を上回る場合、具体的な内容をご記入ください。(あてはまる番号1つに○)



具体的な内容
—

7-5 親や配偶者などの介護と仕事との両立支援に関する制度の周知

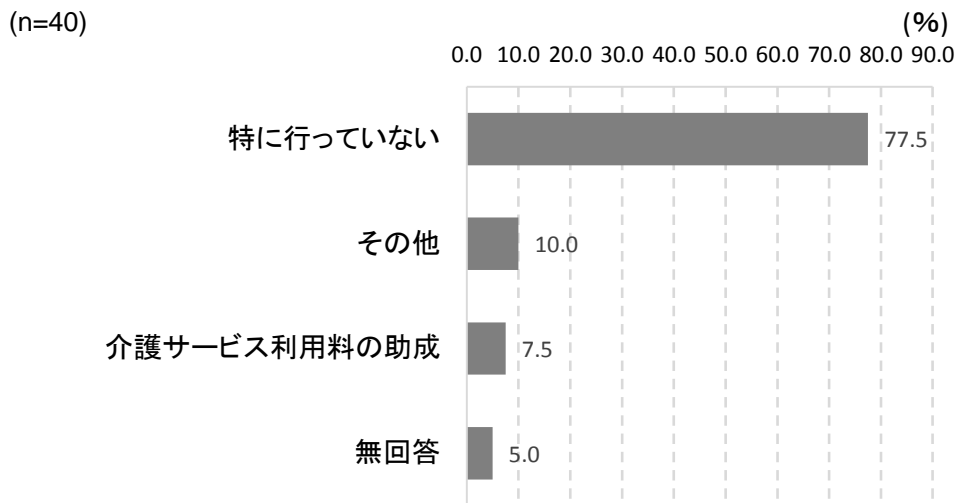
問34 従業員に対して、親や配偶者などの介護と仕事との両立支援に関する制度をどのように周知していますか。(あてはまる番号すべてに○)



その他の内容
・スタッフのお互いの経験の伝達
・直接伝える
・休暇簿に具体的な項目内容を明示
・その都度口頭で
・社内規定で制定

7-6 親や配偶者などの介護が必要となった従業員に行っている経済的支援

問35 貴事業所では、親や配偶者などの介護が必要となった従業員に、どのような経済的な支援を行っていますか。(あてはまる番号すべてに○)

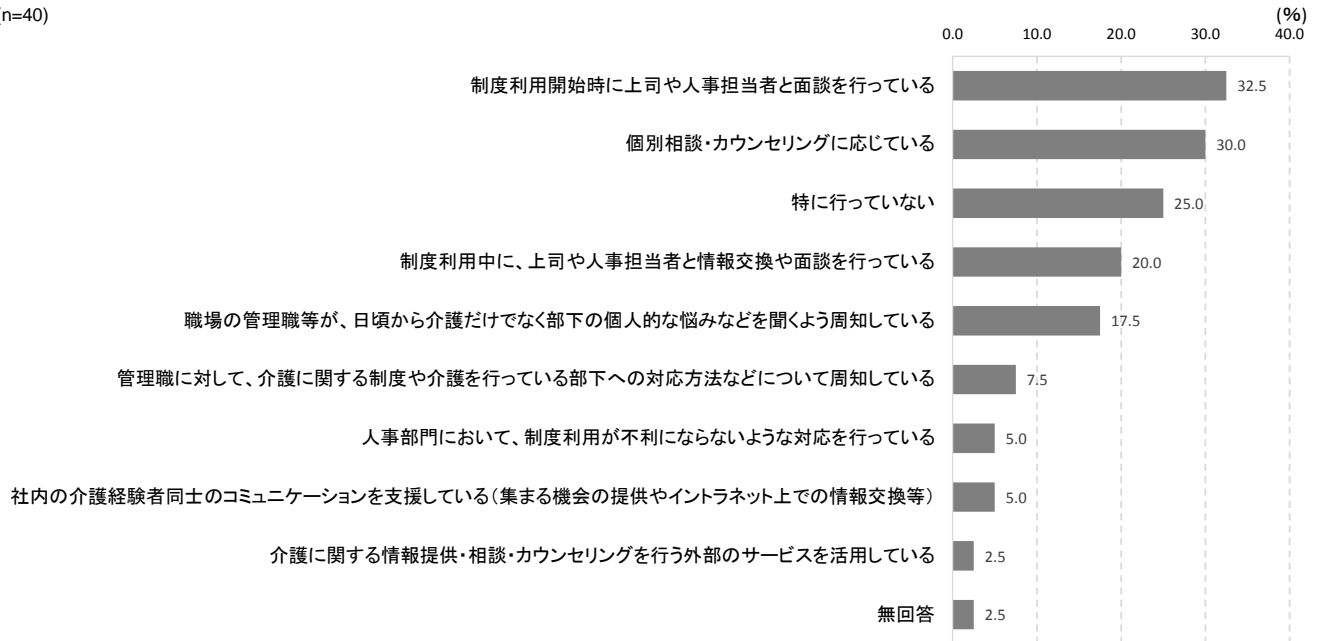


その他の内容
・時間の自由
・今現在、対象者なく行っていない
・年次有給休暇の取得
・休暇の積極的な取得、働きやすさへの勤務調整

7-7 従業員が介護と仕事が両立できるように取り組んでいること

問36 貴事業所では、従業員（正規職員）が介護と仕事に関する両立支援制度を円滑に利用し、介護と仕事が両立できるように取り組んでいることはありますか。（あてはまる番号すべてに○）

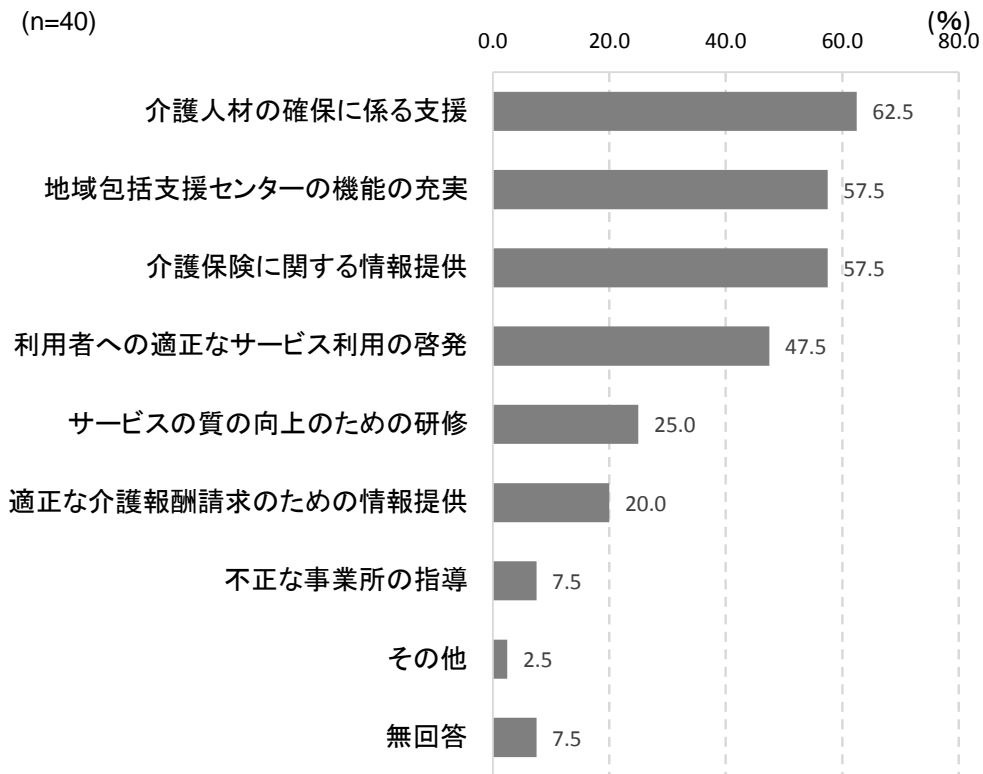
(n=40)



8 行政との連携・支援策について

8-1 保険者である市に望む支援について

問37 貴事業所から、保険者である市にどのような支援を望みますか。(あてはまる番号すべてに○)



その他の内容

・ 後方支援

8-2 市の施策展開に向けたご意見、ご要望

問38 市における今後の施策展開に向けて、ご意見、ご要望があればご記入ください。

No.	意見・要望
1	介護支援課と包括支援センターの緊密な連携をお願いしたい。韮崎市では長寿介護課と包括が同じ部屋で一体となって仕事を行っている。北杜市は介護認定の審査会の結果などは包括が把握していない。ケアマネにも介護保険証が利用者宅に届くまで結果が分からない状態では、迅速に効率よく動くことが出来ない。故に、韮崎市のように、介護支援課と包括が一体となって緊密に連携してやって欲しい。
2	市の高齢化が急速に進むなかで、介護保険（保険外サービスも含め）サービスが、高齢者の割合に対して少ないと感じる。サービスを利用する時には、「もう少し早くサービスを利用していたら」とADLが低下していたり、住環境も劣悪なケースもある。介護予防の段階から、高齢者のADL・QDLが維持・向上できるような事業を創る必要がある。また、市内の既存の事業所は職員が定着するように、働きやすく魅力ある職場環境を作るべきだが、市としても「市で働きたい」「魅力的なまちである」ことをPRし、人材確保に努めて頂きたい。
3	365日24時間対応。休み週休2日はナンセンス。ウイークデイのフル出勤とホリデーの当番制だけでなく、常時各課に必要な人数のスタッフを配置すること。コンビニにいつでも365日スタッフがいるように、そのような市役所であれば、住民にやさしい市になるとおもう。サービス業は常識であり、行政の働き方改革が日本を救うと思う。土日休みに電話に出ないはダメ。連絡が取れないのは、職務を見直す必要があるのではないかと。やりがいのある行政マンになって欲しい。開かれた北杜市を目指して欲しい。日本が墮落した国であるゆえんである。
4	認定（更新）がスムーズに行えるような対応。
5	インフォーマルサービスの充実。
6	介護人材の確保、補助金交付。
7	現在有る事業所は、出来る限り存続できるよう支援をお願いしたい。今後高齢化が進む中、介護・看護職は必要。
8	介護事業所を新規に開設するために、スタッフ（人材）確保が優先であるが、特にそのことが重要な課題であり、独自の努力もさることながら、行政に期待しても解決は見えてくるのか。